

佐賀県農業会議・JA佐賀中央会で実施したWEB広告

佐賀県内の農業者を対象にバナー広告や、音楽配信アプリ「Spotify」で音声広告を実施。

※双方ジオターゲティングで、スマートフォンの位置情報を活用して該当するユーザーに広告を配信。（JAや直売所等の農業関連施設に訪れたことがある方へ広告配信）

【バナー広告】



大分県農業会議が作成した記事広告

大分県農業会議にて記事内容（取材含む）を作成し、記事広告として出稿。
大分県内の農業者へ Yahoo!のターゲティング広告を実施し、記事広告へのリーチ数を増やす手法を実施。



老後生活の備えに。メリット豊富な「農業者年金」制度とは？

PR Sponsored by 一般社団法人大分県農業会議

2024/3/13 13:36 (2024/3/13 13:36 更新)

一定収入を長期に渡って受け取れる公的年金は高齢化社会が進展する中で「老後生活の頼り」となる制度。一方、農業者などの自営業者は“上乗せ年金”に加入しない限り「国民年金（基礎年金）」しか受け取れない。「農業者年金」は、そんな農業者のための上乗せ年金の一つだ。本記事では、その仕組みやメリットについて紹介する。



【記事へのリンク】

<https://www.nishinippon.co.jp/content/editorialad/nounen2403/>

ひょうご農林機構・J A兵庫中央会で出展したブース

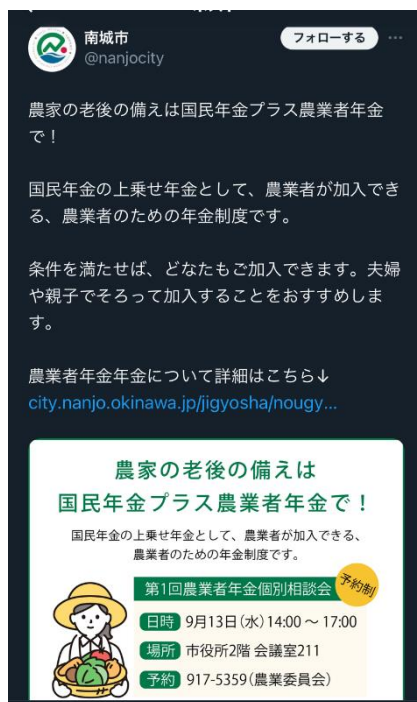
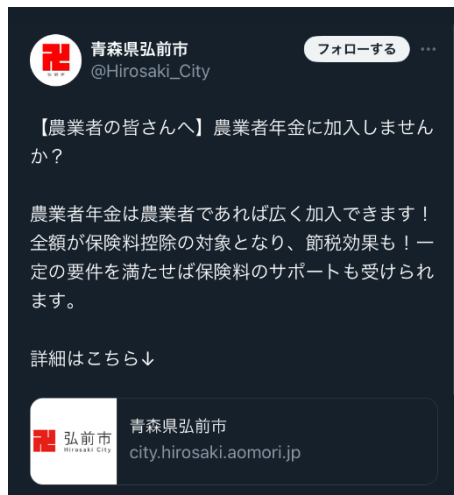
J A前納が主催する農機具展示会に農業者年金の相談ブースを出展し、制度説明を実施。

※従前から実施



市町村段階のSNSを活用した事例

・市町村のXアカウント（旧ツイッター）の活用事例



・市町村・J Aの Instagram の活用事例



第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 業務改善の推進

2 農業者年金記録管理システムのメリット

- 1 最新の加入記録・受給記録を確認できます。**
受託機関のパソコンで加入者の最新の加入記録、受給記録などの確認ができるので、窓口での対応や加入者からの照会への対応などがスムーズになります。
さらに、受託機関と基金の双方が同じ画面を見ながら、加入者の記録を確認できるので、照会業務が効率化できます。
- 2 届出書作成機能が充実しているので、スムーズに届出書が作成できます。**
各種届出書を作成する場合、様式番号から該当する届出書等を検索する方法、届出等の内容から届出書等の様式を検索する方法が選択できます。
さらに、届出書等の様式の入力は、必要項目をガイダンスに従って入力する方式で、最新の基本情報（記号番号、氏名、生年月日、住所、性別）が自動表示されるため、入力作業の負担及び入力ミスの発生リスクの軽減を図ることができます。
- 3 届出書の処理状況を確認できるので、事務処理の遅延防止に役立ちます。**
被保険者資格、保険料、年金裁定などの届出書・請求書を届出書作成機能を利用して作成・提出すると、その後は受託機関でも処理状況の確認ができるので、事務処理の遅延防止に役立ちます。
- 4 帳簿や名簿類の作成・管理作業が簡素化できます。**
届出書作成機能を利用すると、届出書の受付処理簿が不要になるなど、帳簿・名簿等の作成・管理作業が簡素化されます。
- 5 加入者の一覧データを抽出できます。**
従来、帳簿で管理していた管内の被保険者や受給権者一覧データを抽出できます。
さらに、年金裁定前の待期者や、受給漏れのケースが多い旧制度死亡一時金のみ受給可能な者の抽出もでき、裁定手続の効奨に利用できます。
- 6 現況届の提出状況を確認できます。**
受給権者情報の画面で、その受給者が提出しなければならない現況届の年金種別（提出した場合は、その提出処理年月日）を確認できます。
さらに、加入者・受給権者情報一覧の検索画面で、現況届の提出対象者一覧の抽出、未提出者のみを抽出することもでき、現況届の提出状況を確認できます。
- 7 さらに、こんな機能もあります。**
被保険者が年間保険料納付額等を照会した場合、受託機関でも確認できます。
さらに、受給権者が紛失した現況届は、農業委員会で再発行できます。

第7 その他主務省令で定める業務運営に関する事項

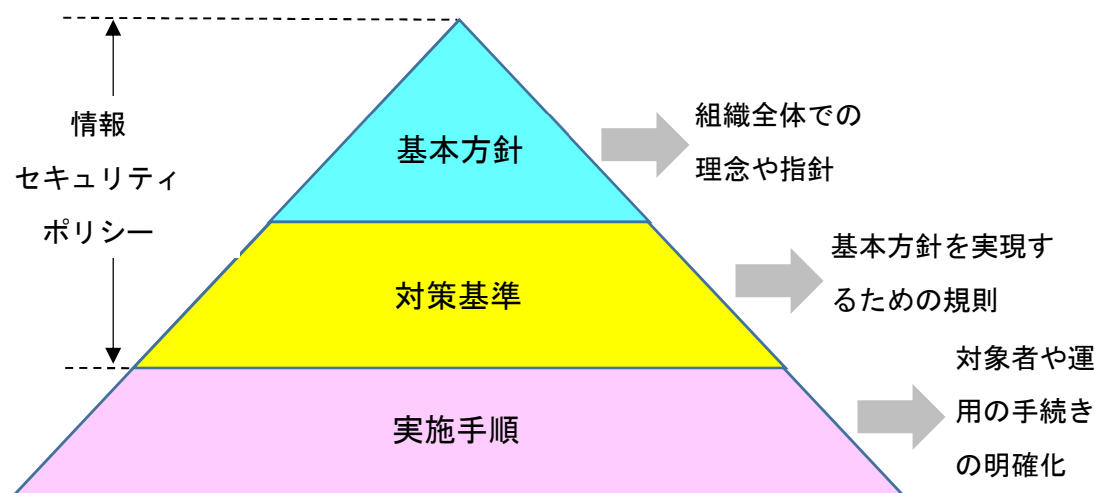
4 情報セキュリティ対策及び個人情報保護の強化・徹底

情報セキュリティポリシー及び実施手順書について

1 情報セキュリティポリシーとは

- ① 情報セキュリティポリシーとは、サイバーセキュリティ基本法(平成 26 年法律 第 104 号)に基づく、サイバーセキュリティに関する対策の基準となる「統一基準群(統一規範、統一基準、運用指針、ガイドライン)」に準拠し、情報セキュリティの基本方針及び対策基準を定めたもの。
- ② 当基金の情報セキュリティポリシーは、基金が取り扱う情報及び情報システムにおけるセキュリティを確保するための基本方針及び対策基準として、平成 29 年 9 月に制定。

情報セキュリティポリシーの概念図



2 情報セキュリティポリシーの対象となる情報とは

役職員が業務上取り扱う

- ① 情報システム若しくは外部電磁的記録媒体に記録された情報（情報システムから出力され印刷された情報及び書面から情報システムに入力した情報を含む。）。
- ② その他の情報システム又は外部電磁的記録媒体に記録された情報（情報システムから出力され印刷された情報及び書面から情報システムに入力した情報を含む。）。
- ③ 基金が調達し又は開発した情報システムの設計又は運用管理に関する情報。

3 実施手順書の主な内容

① CSIRT 構築運用実施手順書

情報セキュリティインシデントが発生した場合、適切に対処して被害の拡大を防ぐ必要があるため、インシデント発生から再発防止策を実施する手順を定めたもの。

注1:情報セキュリティインシデントとは、ウィルス感染、不正アクセス、USB 等の盗難・紛失、情報漏えい等の事業運営に影響を与えたり、情報セキュリティを脅かしたりする事件や事故のことをいう。

注2:CSIRT とは、基金において発生した情報セキュリティインシデントに対処するための体制をいう。Computer Security Incident Response Team の略。

② 情報システム利用実施手順書

情報セキュリティの確保と円滑な情報システムの利用のため、情報システムの利用に関する手順を定めたもの。

注:情報システムとは、ハードウェア及びソフトウェアから成るシステムであって、情報処理及び通信の用に供するものをいう。具体的には、情報システム利用実施手順書別紙1「基金保有情報システム」に記載する情報システムをいう。

③ 情報の取扱い実施手順書

基金が取り扱う情報の漏えいや改ざん等のリスクを軽減するため、情報の適切な取り扱いについての手順を定めたもの。

④ 自己点検評価実施手順書

情報セキュリティ対策の実効性を担保するため、ポリシーの遵守事項について、役職員に対する自己点検の手順を定めたもの。

⑤ 業務委託実施手順書

業務委託による情報処理業務を行うにあたって、必要な情報セキュリティ水準を確保するため、委託元としての基金が遵守すべき事項を定めたもの。

⑥ 人事異動等の管理に関する実施手順書

人事異動が行われても、適切な情報セキュリティ体制や対策を講じる必要があるため、人事異動時における情報セキュリティに係る教育や権限の付与等の関係手続の手順を定めたもの。